

政治学者の

永田町暮らし

櫻田 淳



第九回

北朝鮮がテポドンⅡを発射した。国連を舞台に熾烈な駆け引きが展開された結果、

日本の意図に近い決議が採択された。この「成功」を支えたものは何か

六月三十日

「悪に立ち向かうときに米国は一人ではない。日本は常に米国の味方だ」

訪米中の小泉純一郎総理は、ワシントンでの公式晩餐会で、このように語った。

こういう言葉が日本の政治指導者の口から出るようになったのは、確かに感慨深い。従来、日本が対米同盟を運営する際には、「面倒に巻き込まれたくない」という怯懦と「米国の不興を買いたくない」という卑屈の間で揺れていた。小泉総理の言葉には、積極的に同盟を運営しようという「意志」が込められている。そうした「意志」が伝わるのが、重要なのである。

小泉総理とジョージ・W・ブッシュ大統領が培った「人間関係」に類するものが七〇年近く前にもあったならば、日米戦争は起こらなかったのかもしれないと想像する。広い意味での政治は「人間関係」の産物である。次の日本

の宰相は、どのような「人間関係」を諸国の政治指導者と紡ぐのであろうか。

七月五日

未明、FIFAワールドカップ、ドイツ対イタリア戦を横目に作業中、北朝鮮ミサイル発射の報が飛び込んできた。筆者の最初の反応は、「ああ、今頃、撃つて来おつた……」であった。それにしても、派手に撃つてくれたものである。撃たれたミサイルは、失敗したテポドンⅡを含む七発のようである。

もっとも、この発射それ自体は、別段、騒ぐほどのものでもない。今、進行しているのは、「慕悪者、猶宵之蟲之赴明燭」（悪を慕う者、宵の虫の明燭に赴くがごとし）の事例でしかない。これから、国連安保理を舞台にして相対に強い対朝メッセージが出されるのであろう。国連安保理の動きから、眼を離すことは出来ない。

七月九日

額賀福志郎防衛庁長官、麻生太郎外務大臣は、現時点では自衛隊が保有していないミサイル発射基地などへの策源地攻撃能力に関して、その必要に言及した。

テロリスト・グループや北朝鮮のような「悪漢国家」の政治指導層に対して最も強烈な圧力になるのは、「自分だけが殺られる」という意識を与えるようなピンポイントの攻撃体系を持つことである。筆者は、日本が「核」を持つべきだとは思わないし、ミサイル防衛構想の有効性には依然として懐疑的に見ているけれども、JDAMと呼ばれるGPS誘導弾の装備や通常弾頭搭載型のトマホーク・ミサイルの導入を通じて、そうしたピンポイント攻撃の体系を備えることは大事なことでありと考えてきた。「刀を持つこと」と「刀を抜くこと」とは次元を異にする話である。きちんとした議論が行われ

るべきであろう。

七月十六日

未明、北朝鮮ミサイル発射に関する国連安保理決議一六九五が採択された。この決議採択の過程で日本が追求できた目標は、次の三つである。即ち、①「日米英仏共同提出の対朝制裁決議案の採択」、②「①から『制裁』色を抜いた非難声明の採択」、③「議長声明で落着」である。安保理決議一六九五の性格は、体裁としては②であるけれども、実質としては①に近いものであろう。

日米両国が目指したのは、終始一貫して①の線であり、妥協を余儀なくされたのは、当初は③の線を模索しながら②の線に寄ってきた中・露両国である。決議採択過程の最終段階で争点になったのは、対朝制裁発動の根拠となる国連憲章第七章に言及するか否かであったけれども、それは①と②の綱引

きであり、結局は英仏両国提案の「実質上、①に近い線」で落着した。日本国内での「成功」の評は、その通りなのであろう。

それにしても、この時期に非常任にせよ安保理に席を占めていたのは、日本にとって幸運であったというしかない。安保理の議席があればこそ、日本は安保理決議一六九五採択に至る過程を主導できたのである。決議での「第七章言及」に抵抗した中国が実際には拒否権行使に至らなかったという事情は、拒否権行使に伴う効果の「正」と「逆」を示唆する。「たとえ拒否権がなくとも、安保理の恒常的な議席は欲しい」。筆者には、そういう思いが芽生えつつある。

イラスト◎浅妻健司

さくらだじゅん 政治学者・東洋学園大学兼任講師